



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 JEUGIA

コード番号 9826 URL <http://www.jeugia.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西村 昌史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼経理部長

(氏名) 山根 篤

TEL 075-255-1566

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,982	△2.8	12	△73.9	28	△37.2	5	△70.0
27年3月期第1四半期	2,038	△3.3	46	22.9	46	20.0	19	69.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	0.72	—
27年3月期第1四半期	2.41	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	5,664		2,388			42.2
27年3月期	5,671		2,370			41.8

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 2,388百万円 27年3月期 2,370百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		0.00	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,070	1.2	60	17.6	65	39.5	22	124.6	2.67
通期	8,100	2.6	150	371.8	150	403.8	58	—	7.04

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	8,272,500 株	27年3月期	8,272,500 株
28年3月期1Q	41,551 株	27年3月期	40,551 株
28年3月期1Q	8,231,182 株	27年3月期1Q	8,234,037 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、円安による輸出企業の好調な業績や株式市場の堅調な推移を背景に、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、個人消費は、物価の上昇や所得の水準が小幅な改善に留まる等、回復まで至っておらず、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下で当社は、「教室事業の拡大」と「お客様に愛される教室・店舗」を経営方針とし、教室・店舗運営力の向上、顧客対応力の強化、優秀な人材の確保と育成、コンプライアンスの徹底に取り組んでまいりました。

教室では、4月に埼玉県富士見市のショッピングセンター内にカルチャー教室を新設し、5月に滋賀県近江八幡市のカルチャー教室を移転リニューアルするなど、教室網の更なる拡充と快適で安全・安心な教室づくりを推進してまいりました。店舗では、厳しい市場環境の中で顧客ニーズの変化に対応した商品の仕入や商品陳列の見直しに取り組むとともに、新たな需要を創造するための店内イベントなどを積極的に実施してまいりました。また、新たな収益事業の創出を目指し、5月に京都市下京区のAVソフトショップを全面改装して、「カフェ&バー」＋「音楽・書籍・雑貨」の新業態店舗を開設いたしました。

売上高の状況は、カルチャー教室、音楽教室関連の営業収益につきましては、発表会等の顧客参加型イベント収入が減少したものの、各教室の環境整備が進んだことで、概ね堅調に推移いたしました。商品販売につきましては、ギター、管弦楽器が前期までの厳しい状況からの回復が見られ堅調に推移したものの、前年に新商品販売効果があった電子オルガンや防音関連商品が前年を大きく下回ったことで、減収となりました。

利益の状況につきましては、一部商品群の仕入原価上昇で粗利益率が低下したことや、教室新設などによる販売費及び一般管理費の増加で営業利益は減益となりました。また、営業外収益に移転補償金及び保険解約返戻金、特別損失に固定資産除却損を計上し、経常利益及び四半期純利益はそれぞれ減益となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高19億82百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益12百万円（同73.9%減）、経常利益28百万円（同37.2%減）、四半期純利益5百万円（同70.0%減）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(店舗事業部)

ギター、管弦楽器の販売が、前期までの厳しい状況からの回復が見られたことで、売上高は7億41百万円（前年同期比1.9%増）、セグメント利益は9百万円（前年同期はセグメント損失0百万円）となりました。

(音楽教室事業部)

音楽教室は、子供会員の減少に一定の歯止めがかかり、大人会員も堅調に推移したものの、電子オルガンが前年の新製品販売の反動で減少し、売上高は6億15百万円（前年同期比8.8%減）、セグメント利益は52百万円（同35.8%減）となりました。

(カルチャー事業部)

既存教室は前年並みに推移したものの、新店の新規会員募集がやや苦戦したことや前期に閉鎖した2教室の影響もあり、売上高は6億24百万円（前年同期比1.8%減）、セグメント利益は、39百万円（同28.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は23億81百万円となり、前事業年度末に比べ96百万円減少いたしました。これは主に商品が29百万円増加し、現金及び預金が1億32百万円減少したことによるものであります。固定資産は32億82百万円となり、前事業年度末に比べ89百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産合計が54百万円、投資その他の資産合計が35百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、56億64百万円となり、前事業年度末に比べ7百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は23億45百万円となり、前事業年度末に比べ78百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が増加し、賞与引当金が25百万円減少したことによるものであります。固定負債は9億30百万円となり、前事業年度末に比べ1億3百万円減少いたしました。これは主に役員退職慰労引当金が79百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、32億76百万円となり、前事業年度末に比べ25百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は23億88百万円となり、前事業年度末に比べ17百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益が5百万円、剰余金の配当が24百万円となったことと、その他有価証券評価差額金が36百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は42.2%（前事業年度末は41.8%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、概ね当初の予想どおりに推移しており、平成27年4月28日付「平成27年3月期決算短信（非連結）」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積り実行税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,112,865	980,289
受取手形及び売掛金	195,015	183,275
商品	777,390	806,523
その他	394,187	412,633
貸倒引当金	△930	△849
流動資産合計	2,478,528	2,381,873
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	914,808	984,199
土地	777,494	777,494
その他(純額)	127,683	112,995
有形固定資産合計	1,819,986	1,874,689
無形固定資産		
投資その他の資産	39,526	38,354
投資有価証券		
投資有価証券	447,147	499,527
差入保証金	658,409	664,311
その他	262,590	239,180
貸倒引当金	△34,260	△33,410
投資その他の資産合計	1,333,888	1,369,609
固定資産合計	3,193,400	3,282,653
資産合計	5,671,928	5,664,526
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	527,990	531,752
短期借入金	582,000	680,000
1年内返済予定の長期借入金	375,036	395,028
賞与引当金	50,000	25,000
その他	732,076	713,705
流動負債合計	2,267,102	2,345,486
固定負債		
長期借入金	761,511	744,428
退職給付引当金	136,470	129,241
役員退職慰労引当金	98,760	19,270
その他	37,575	37,621
固定負債合計	1,034,316	930,561
負債合計	3,301,419	3,276,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	957,000	957,000
資本剰余金	985,352	985,352
利益剰余金	286,655	267,902
自己株式	△5,949	△6,115
株主資本合計	2,223,058	2,204,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	147,450	184,340
評価・換算差額等合計	147,450	184,340
純資産合計	2,370,509	2,388,479
負債純資産合計	5,671,928	5,664,526

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,038,884	1,982,031
売上原価	1,175,407	1,145,586
売上総利益	863,476	836,445
販売費及び一般管理費	817,226	824,385
営業利益	46,250	12,060
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,784	2,626
受取手数料	1,252	1,196
貸倒引当金戻入額	870	860
移転補償金	—	9,555
保険解約返戻金	1,751	7,520
その他	361	644
営業外収益合計	7,019	22,403
営業外費用		
支払利息	6,451	5,388
その他	663	104
営業外費用合計	7,115	5,493
経常利益	46,154	28,970
特別利益		
固定資産売却益	1,001	—
特別利益合計	1,001	—
特別損失		
固定資産除却損	105	2,155
特別損失合計	105	2,155
税引前四半期純利益	47,050	26,815
法人税等	27,214	20,873
四半期純利益	19,835	5,942

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	店舗 事業部	音楽教室 事業部	カルチャー 事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	728,235	674,842	635,807	2,038,884	—	2,038,884
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,512	1,279	—	3,791	△3,791	—
計	730,747	676,121	635,807	2,042,675	△3,791	2,038,884
セグメント利益又は損失(△)	△509	81,346	54,626	135,463	△89,213	46,250

(注) 1. セグメント利益の調整額△89,213千円は、全社費用等であり、主に各報告セグメントに帰属しない本社事務管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	店舗 事業部	音楽教室 事業部	カルチャー 事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	741,963	615,632	624,436	1,982,031	—	1,982,031
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,212	529	—	1,741	△1,741	—
計	743,175	616,161	624,436	1,983,772	△1,741	1,982,031
セグメント利益又は損失(△)	9,558	52,255	39,312	101,125	△89,065	12,060

(注) 1. セグメント利益の調整額△89,065千円は、全社費用等であり、主に各報告セグメントに帰属しない本社事務管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。